COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

ASIAN STAR

8946 東証 JASDAQ

企業情報はこちら >>>

2022 年 3 月 31 日 (木)

執筆：客員アナリスト
大川勇一郎
FISCO Ltd. Analyst **Yuichiro Okawa**

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

目次

■要約 01
1. 2021 年 12 月期業績の概要 01
2. 2022 年 12 月期業績の見通し 01
3. 成長戦略について 01
4. 株主還元策 02
■事業概要 03
1. 事業内容 03
2. 同社の特長 06
■業績動向 07
1. 2021 年 12 月期業績の概要 07
2. 事業セグメント別動向 07
3. 財務状況と経営指標 11
■今後の見通し 12
1. 2022 年 12 月期業績の見通し 12
2. 中期経営計画の進捗状況と今後の見通し 13
■株主還元策 14

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

横浜と上海を中心に事業展開する不動産会社。株主優待制度「ASIAN STAR プレミアム優待倶楽部」を新設

ASIAN STAR<8946> は、1979 年に神奈川県で創業した不動産会社で横浜と上海を中心に事業展開している。創業以来長年に亘って自社マンションブランド「グリフィンシリーズ」の開発・販売を主力事業とする不動産販売ビジネスを展開してきたが、現在は収益、居住用マンションの販売、不動産管理及びその関連事業を行う総合不動産サービス企業へと転換してきた。2022 年 4 月にスタートする東京証券取引所の新市場区分では、「スタンダード市場」に移行する。

1. 2021 年 12 月期業績の概要

2021 年 12 月期は、売上高が前期比 30.3% 増の 2,543 百万円、営業損失が 3 百万円（前期は 200 百万円の損失）、経常利益が 4 百万円（同 209 百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失が 21 百万円（同 310 百万円の損失）となった。2020 年 12 月期末に取得した子会社である上海徳威房地産経紀有限公司、上海優宏資産管理有限公司、上海特庫伊投資管理有限公司の 3 社（以下、上海徳威グループ）が 2021 年 12 月期から連結範囲に加わり、これらによる売上増が寄与したことで増収となった。一方、2021 年 12 月期上期に 1 棟収益マンションの売却が完了した一方で、下期に予定していた不動産販売が計画通りに進捗しなかったことなどにより、利益面は伸び悩んだ。経常利益を除いては黒字転換に至らなかったものの、営業損失と親会社株主に帰属する当期純損失は前期比で縮小しており、回復傾向にあると言えよう。

2. 2022 年 12 月期業績の見通し

2022 年 12 月期は、売上高が前期比 35.2% 増の 3,439 百万円、営業利益が 110 百万円（前期は 3 百万円の損失）、経常利益が 2,515.1% 増の 111 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 69 百万円（同 21 百万円の損失）を見込む。不動産販売事業において、戸建て開発にとどまらず、土地やマンションの買取再販の件数増加を目指し、収益不動産やその他事業用地売却により、増収増益と黒字転換を図る。中国事業においても、2022 年は中国政府の不動産取引抑制施策が緩和されることを見込み、仲介件数、管理受託件数の増加を目指す。

3. 成長戦略について

2020 年 12 月期よりスタートした中期経営計画の基本方針として、事業基盤である不動産サービス事業を強化拡大するとともに、付加価値創造事業分野と位置付けた 5 分野（生活・娯楽（ライフスタイル）、医療・健康（ヘルスケア）、教育（エディケーション）、観光（インバウンド）、エネルギー（再生可能エネルギー））の成長企業とのコラボレーションによるアジア展開を推進し、同社の企業規模の拡大・収益力の向上を目指している。特に、医薬品、医療機器にフォーカスし、中国人を対象に日本の高水準の医療健康サービスの提供や医療ツーリズム開始に向け準備を進める。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

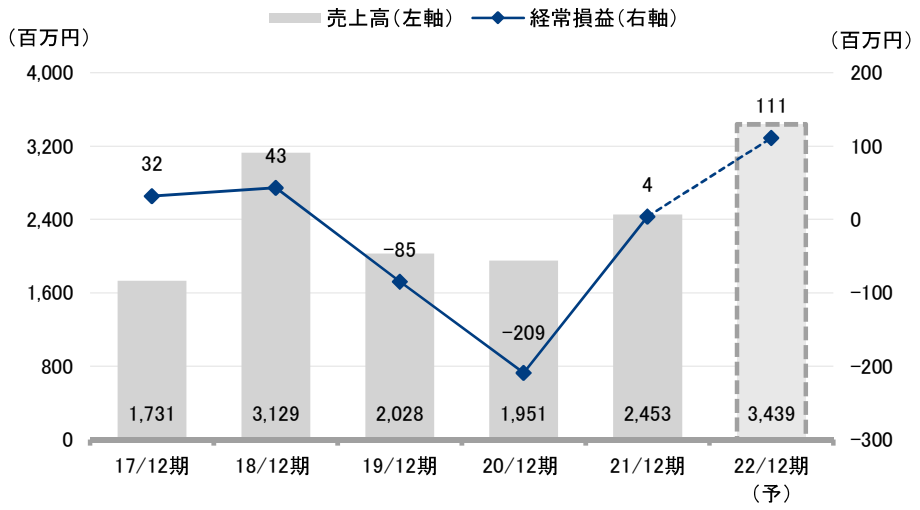
4. 株主還元策

収益基盤のさらなる強化を見据えて無配が続くものの、安定的に収益を確保することで、将来的には配当を予定している。また、個人投資家向けに新たに株主優待制度を導入することを決定した。「ASIAN STAR プレミアム優待倶楽部」を新設し、保有株式数（5,000 株以上）に応じて優待ポイントを進呈する。ポイントは食品や電化製品など 2,000 種類以上の商品のほか、共通株主優待コイン「WILLs Coin」とも交換可能となっている。

Key Points

- 2021 年 12 月期は連結子会社の売上増で前期比 30.3% の増収。経常利益以外は黒字転換に至らなかった一方で、損失幅は前期比で縮小
- 2022 年 12 月期は不動産販売事業における買取再販の件数増加や、中国事業における仲介・管理受託件数の増加で増収増益と黒字転換を見込む
- 中国人を対象とした日本の高水準医療健康サービス提供に向けた準備を進める
- 株主優待制度「ASIAN STAR プレミアム優待倶楽部」を新設

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

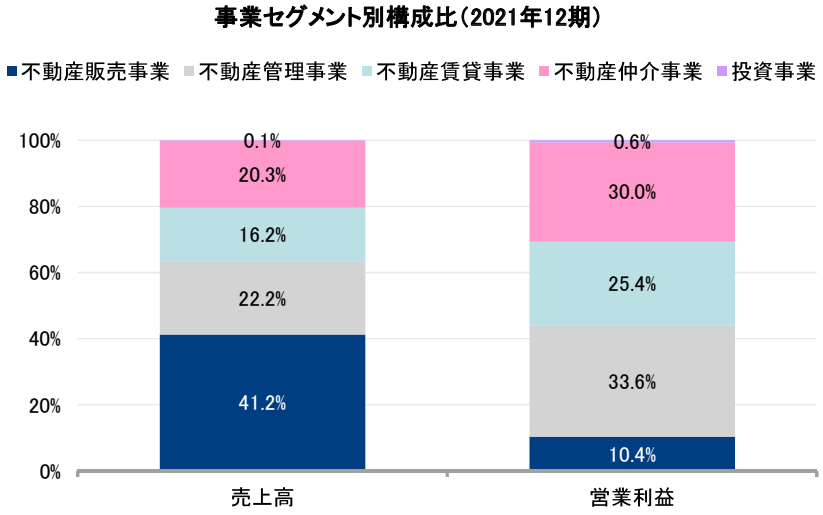
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

事業概要

日中で投資家や入居者に多岐にわたるサービスを提供する総合不動産サービス企業

1. 事業内容

同社の事業セグメントは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、投資事業の 5 つの事業セグメントで開示されており、2021 年 12 月期の売上高構成比で見ると不動産販売事業が 41.2% を占める主力事業となっており、次いで不動産管理事業が 22.2%、不動産仲介事業が 20.3% を占めている。売上高の半分を占める不動産販売事業は期によって物件売却の有無により売上変動が大きくなる傾向にあるが、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業の 3 事業で連結業績の半分を占めており、不動産販売事業の売上変動が連結業績に過度に影響を及ぼしにくいバランス型のセグメント構造である。同社が、継続的かつ安定的に成長できる事業基盤の構築を目指し、不動産管理事業等の「ストック型フィービジネス」を強化してきた結果といえよう。各セグメントの内容は以下の通り。



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(1) 不動産販売事業

不動産販売事業の主力は、新築戸建てと収益マンションの販売事業である。同社は、「お客様へ新たな価値を提供できる喜びと感謝の気持ちを忘れずに、人と社会の幸せに貢献する」という企業理念のもと、横浜・川崎エリアを中心に「A's Terre（アステール）」ブランドで新築戸建てを販売している。また、自社ブランド「グリフィンシリーズ」で横浜・川崎エリアに集中して収益マンション、居住用マンションの販売を行っており、2020 年 12 月 31 日までに合計 4,731 戸を分譲してきた※。加えて、リゾート開発事業にも着手した。和歌山県南紀白浜や静岡県熱海市など各リゾート地で戸建の開発販売を目指し、2019 年に全国に約 24,000 平方メートルの土地を取得のうえ開発を開始している。

※ 分譲の多くは ASIAN STAR が手掛けており、過去に分譲した物件については、同社の連結子会社である（株）グリフィン・パートナーズが主に売買仲介と賃貸仲介を行っている。

マンションブランド「グリフィンシリーズ」のエリア構成比（2021 年 12 月 31 日時点）

エリア	棟数	構成比（%）	戸数	構成比（%）
横浜エリア	84	80.8	3,897	82.4
川崎エリア	16	15.4	694	14.7
神奈川県計	100	96.2	4,591	97.0
東京都計	4	3.8	140	3.0
総計	104	100.0	4,731	100.0

出所：決算短信よりフィスコ作成

戸建ブランド「アステール」の建物外観



出所：同社ホームページより掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

南紀白浜でのリゾート開発風景



出所：同社ホームページより掲載

(2) 不動産管理事業

不動産管理事業の主力は、「グリフィンシリーズ」マンションを含む約 4,000 戸の賃貸マンションの管理事業である。同社は、横浜・川崎エリアに集中して「グリフィンシリーズ」ブランドを中心とする収益マンションを延べ 104 棟 4,731 戸（2021 年 12 月 31 日現在）供給してきた経緯があり、集金代行、更新事務代行、設備の点検・清掃・修繕など賃貸管理業務を受託するとともに、管理物件の入居者が退去する際には原状回復工事やバリューアップを目的としたリフォーム工事を受注している。契約不動産オーナーの資産価値の「維持・継続」と「さらなる向上」を念頭に置いた管理業務が評価され、横浜・川崎エリアのマンション管理会社のなかで高い顧客満足度を得ている。また、上海においては連結子会社である柏雅酒店管理（上海）有限公司が駐在員向けのサービスアパートメント運営管理事業を行っている。

グリフィンシリーズ・マンション外観（左）とサービスアパートメント事業
（中央：上海・春天花園、右：上海近郊の無錫市・東和苑）の建物外観



出所：同社ホームページより掲載

(3) 不動産賃貸事業

同社は、マンション、事務所及び駐車場等を所有または賃借し、これらを賃貸または転貸する不動産賃貸事業を行っている。ただし、中国において中古の建物を借上げ、ワンルームマンションにコンバージョンを施し賃貸するワンルーム賃貸事業を行っていた連結子会社の陽光智寓（香港）公寓管理有限公司及び上海陽光智寓公寓管理有限公司は、2021 年 12 月期中に株式持分を譲渡したため、現在は連結の範囲から除外している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(4) 不動産仲介事業

連結子会社であるグリフィン・パートナーズは、横浜・川崎エリアで知名度のある自社グリフィンブランドと全国ネットワークのアパマンショップブランドで不動産売買及び不動産賃貸借に関わる仲介事業を行っている。また、連結子会社である上海徳威房地産経紀有限公司は、中国で不動産売買及び不動産賃貸借に関わる仲介事業を行っている。

(5) 投資事業

連結子会社である (株)ASIAN STAR INVESTMENTS は、上記事業とのシナジー効果が見込める事業や今後の成長が見込まれる新たな事業への投資事業を行っている。

事業基盤の不動産管理事業を堅守しつつ、中国事業でさらなる成長を目指す

2. 同社の特長

同社は 1979 年の創業当時から、横浜・川崎エリアを地盤として自社マンションブランド「グリフィンシリーズ」の開発・販売を主力とする不動産販売ビジネスを手掛けてきた。「グリフィンシリーズ」ブランドの収益マンションの供給実績は、延べ 104 棟 4,731 戸（2021 年 12 月 31 日現在）に上る。2008 年にリーマンショックに伴う信用収縮を原因とした不動産市況の悪化により急激な業績悪化を経験したため、2011 年から不動産販売事業の規模を縮小しつつ、これまで自社で販売を手掛けて建物の細部まで熟知している「グリフィンシリーズ」マンションの不動産管理事業を収益の柱に育てるとともに、上海徳威企業発展股份有限公司との資本業務提携を締結して中国事業を開始した。

現在では不動産管理事業を中心とした不動産総合サービスを事業の柱とすることで事業基盤の確立を進め、安定的で堅実な収益体系を構築できており、中長期的成長を積極的に模索して、中国において医薬品・医療機器などの動産輸出事業への進出を検討している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

2021 年 12 月期は上海徳威グループ 3 社の売上増が寄与し、2 ケタ増収。黒字転換には至らなかったものの、損失幅は縮小

1. 2021 年 12 月期業績の概要

2021 年 12 月期は、売上高が前期比 30.3% 増の 2,543 百万円、営業損失が 3 百万円（前期は 200 百万円の損失）、経常利益が 4 百万円（同 209 百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失が 21 百万円（同 310 百万円の損失）となった。2020 年 12 月期末に取得した上海徳威グループ 3 社が 2021 年 12 月期から連結範囲に加わり、これらによる売上増が寄与したことで増収となった。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）による影響を受け、事業環境は引き続き厳しいものとなった。中国事業においては入国規制等により外国人の流動性が抑制されたため、不動産の稼働率が悪化したこと、政府の不動産取引の抑制政策等により住宅購入が規制されたことなどを受けて、成約率が大きく低下した。2021 年 12 月期上期に 1 棟収益マンションの売却が完了したものの、利益面では経常利益を除いては黒字転換に至らなかった。もっとも、営業損失と親会社株主に帰属する当期純損失は前期比で縮小しており、回復傾向にあると言えよう。

2021 年 12 月期の業績

（単位：百万円）

	20/12 期		21/12 期		
	実績	売上比	実績	売上比	前期比
売上高	1,951	-	2,543	-	30.3%
売上原価	1,580	81.0%	1,729	68.0%	9.4%
売上総利益	371	19.0%	813	32.0%	119.0%
販管費	571	29.3%	816	32.1%	42.9%
営業損益	-200	-10.3%	-3	-0.1%	-
経常損益	-209	-10.7%	4	0.2%	-
親会社株主に帰属する当期純損益	-310	-15.9%	-21	-0.8%	-

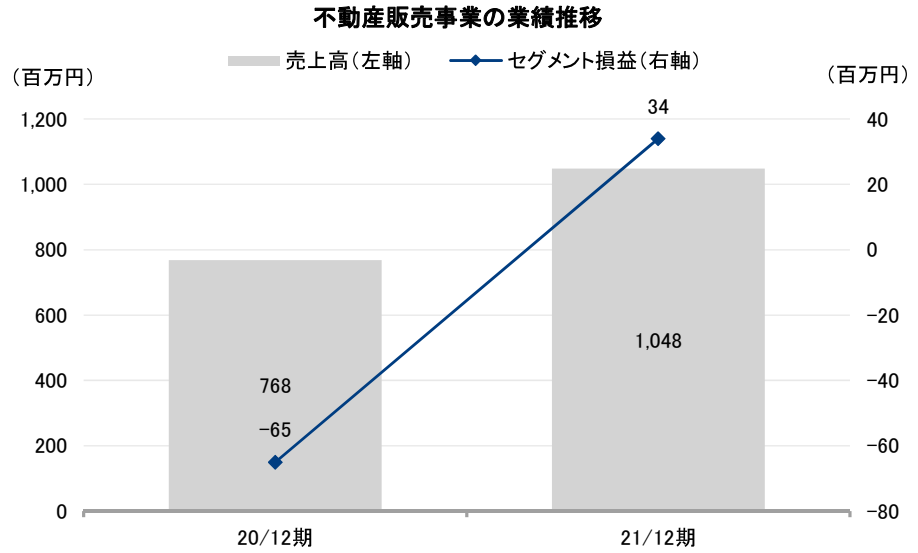
出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別動向

(1) 不動産販売事業

不動産販売事業の 2021 年 12 月期の業績は、売上高が前期比 36.5% 増の 1,048 百万円、セグメント利益が 34 百万円（前期は 65 百万円の損失）となった。戸建販売の収益性の改善に加え、1 棟収益マンションの売却により増収及び黒字変換となった。

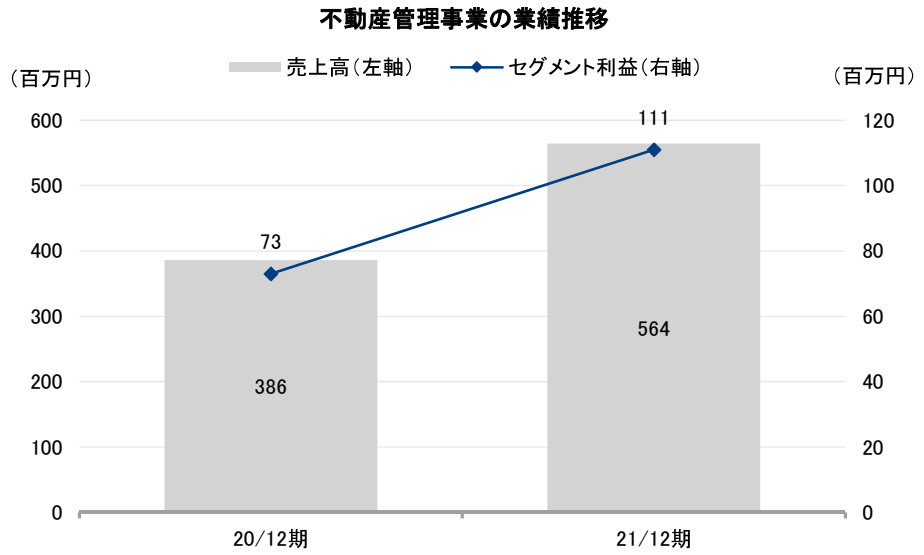
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 不動産管理事業

不動産管理事業の 2021 年 12 月期業績は、売上高が前期比 45.9% 増の 564 百万円、セグメント利益が同 50.7% 増の 111 百万円となった。前期末に子会社化した上海徳威グループ 3 社の業績寄与が大きく、売上高・利益ともに大幅増となった。

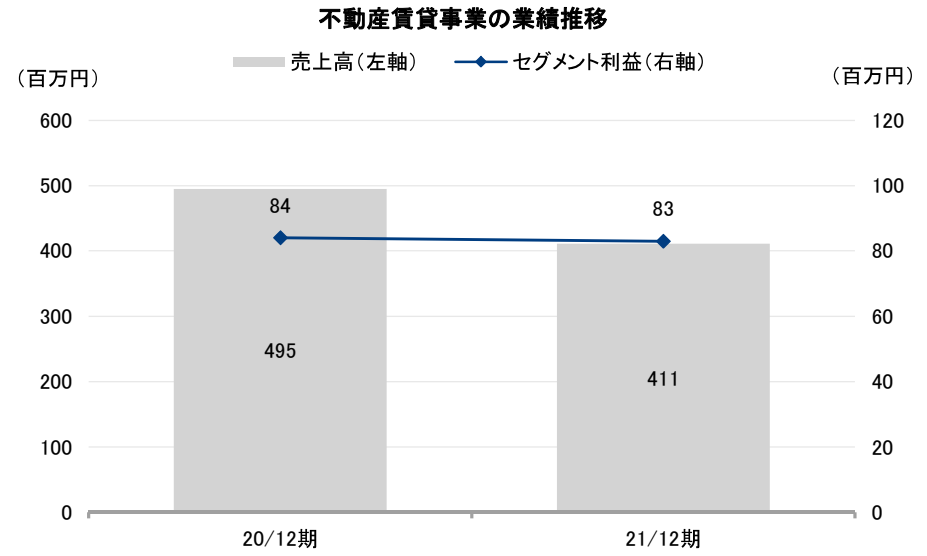


出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(3) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の 2021 年 12 月期業績は、売上高が前期比 17.0% 減の 411 百万円、セグメント利益が同 1.3% 減の 83 百万円となった。コロナ禍による経済活動の鈍化に伴い、国内における不動産投資と中国のサブリース事業の稼働率が低下した。また、賃貸事業は 1 棟収益マンションの売却により賃貸料収入が無くなったことから売上が減少した。一方で資本的支出等の費用削減効果もあり、減少幅は比較的小幅にとどまった。

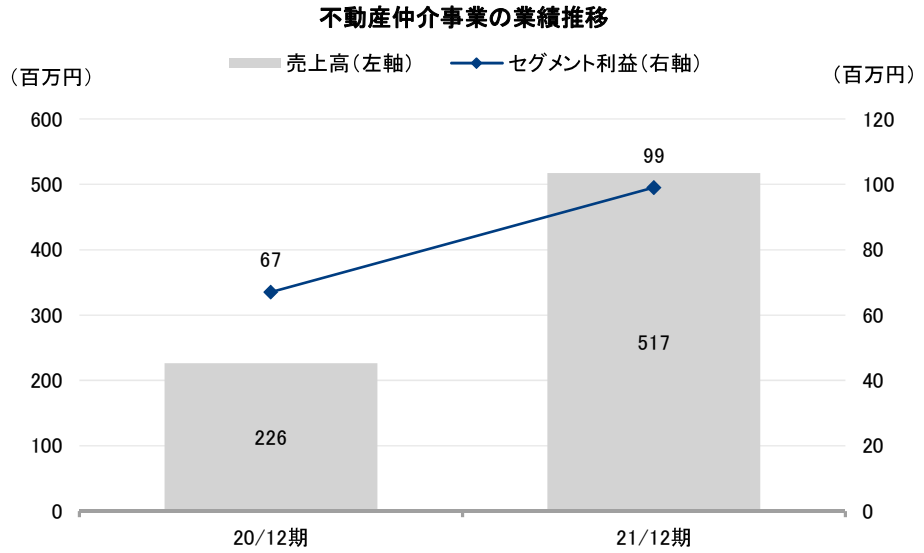


出所：決算短信よりフィスコ作成

(4) 不動産仲介事業

不動産仲介事業の 2021 年 12 月期業績は、売上高が前期比 127.9% 増の 517 万円、セグメント利益は同 46.6% 増の 99 百万円となった。引き続きコロナ禍の影響は見られたものの、上海徳威グループ 3 社による売上増が寄与し、大幅な増収増益で着地した。

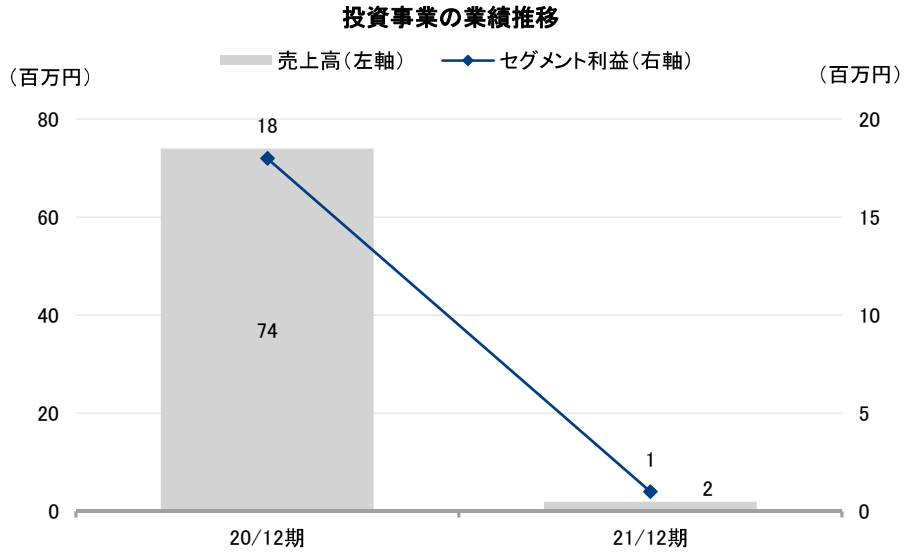
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算短信よりフィスコ作成

(5) 投資事業

投資事業の 2021 年 12 月期業績は、売上高が前期比 96.9% 減の 2 百万円、セグメント利益は同 89.6% 減の 1 百万円となった。 コロナ禍による経済活動の鈍化を受け、投資を抑制していることから伸び悩んだ。



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

自己資本比率と有利子負債比率が改善し財務基盤の安定感が増す

3. 財務状況と経営指標

2021 年 12 月期末の資産合計は、前期比 556 百万円減の 3,062 百万円となった。これは主に現金及び預金の減少 527 百万円、販売用不動産の増加 354 百万円、仕掛販売用不動産の減少 89 百万円、投資不動産の減少 631 百万円によるものである。負債合計については、前期から 573 百万円減少し、1,430 百万円となった。有利子負債の減少 449 百万円、預り金の減少 37 百万円、未払金の減少 31 百万円が要因だった。純資産合計は、前期末から 17 百万円増加し、1,631 百万円となった。親会社株主に帰属する当期純損失 21 百万円の計上のほか、為替換算調整勘定が 46 百万円増加したことが影響した。

現金及び現金同等物は、前期比 527 百万円減の 430 百万円となった。営業活動による収入が 121 百万円、投資活動による支出が 226 百万円、財務活動による支出が 449 百万円となり、また現金及び現金同等物に係る換算差額が 27 百万円発生したことによる。

経営指標を見ると、自己資本比率は前期末の 44.6% から 53.3% へと大幅に上昇した。また、有利子負債の減少により D/E レシオが同 0.59 倍から 0.31 倍へと低下するなど、財務基盤は改善傾向となっている。

簡略化貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	17/12 期末	18/12 期末	19/12 期末	20/12 期末	21/12 期末	増減額
流動資産	2,923	2,090	1,639	1,972	1,874	-98
現金及び預金	1,049	1,055	778	958	430	-527
受取手形及び売掛金	81	93	75	80	79	-0
販売用不動産・仕掛販売不動産	1,720	888	733	861	1,126	264
固定資産	1,511	2,048	2,101	1,646	1,188	-457
有形固定資産	86	68	50	37	26	-11
無形固定資産	120	43	8	154	252	97
投資その他の資産	1,304	1,937	2,042	1,453	909	-544
資産合計	4,434	4,139	3,741	3,618	3,062	-556
流動負債	1,081	1,103	1,049	1,007	777	-230
支払手形及び買掛金	34	73	25	37	26	-10
短期借入金等	485	503	526	269	124	-144
固定負債	1,256	1,027	887	996	653	-343
長期借入金	1,000	793	665	680	375	-304
負債合計	2,338	2,131	1,937	2,004	1,430	-573
有利子負債	1,486	1,297	1,191	949	500	-449
純資産合計	2,096	2,008	1,803	1,614	1,631	17
(安全性)						
自己資本比率	47.2%	48.5%	48.2%	44.6%	53.3%	
D/E レシオ	0.71 倍	0.65 倍	0.66 倍	0.59 倍	0.31 倍	
流動比率	270.2%	189.4%	156.2%	195.7%	241.1%	

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

キャッシュ・フローについて見ると、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少 342 百万円、未払金の減少 42 百万円、預り金の減少 39 百万円などを受け、121 百万円の収入（前年同期は 183 百万円の収入）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、226 百万円の支出（同 120 百万円の収入）となった。主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期未払分の支払による支出 164 百万円、投資有価証券の取得による支出 69 百万円によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出 449 百万円（純額）が主となり、449 百万円の支出（前期は 118 百万円の支出）となった。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	17/12 期	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期
営業活動によるキャッシュ・フロー (a)	-223	938	-163	183	121
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	-475	-723	-4	120	-226
財務活動によるキャッシュ・フロー	504	-189	-105	-118	-449
フリー・キャッシュ・フロー (a) + (b)	-698	215	-168	304	-105
現金及び現金同等物の期末残高	1,049	1,055	778	958	430

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

不動産管理事業、不動産仲介事業、不動産賃貸事業での収益向上及び不動産販売事業の大幅な売上増大を目指す

1. 2022 年 12 月期業績の見通し

2022 年 12 月期の業績見通しは、売上高が前期比 35.2% 増の 3,439 百万円、営業利益が 110 百万円（前期は 3 百万円の損失）、経常利益が 2,515.1% 増の 111 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 69 百万円（同 21 百万円の損失）となっている。なお、2021 年 12 月期末において、連結子会社（孫会社）である陽光智寓（香港）公寓管理有限公司の全株式と、上海陽光智寓公寓管理有限公司の全持分の譲渡が完了している。2021 年 12 月 31 日をみなし譲渡日とし、2 社が連結の範囲から除外された。

2022 年 12 月期の業績予想

（単位：百万円）

	21/12 期		22/12 期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	2,543	-	3,439	-	35.2%
営業損益	-3	-0.1%	110	3.2%	-
経常損益	4	0.2%	111	3.2%	2,515.1%
親会社株主に帰属する当期純損益	-21	-0.8%	69	2.0%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(1) 不動産販売事業

不動産販売事業では、横浜エリアを中心とした戸建、土地、マンション等の販売戸数の増加、事業用地の買取再販及び前期より繰り越しとなっているリゾート用地の売却を目指す。これによって増収増益を見込む。

(2) 不動産管理事業

不動産管理事業は、日本国内及び中国においてサービスの向上や内容の拡大に努め、安定的な収益獲得と新規の管理受託件数増加を目指す。緩やかな増収と増益が予想される。

(3) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、稼働率の維持及び物件のバリューアップによる収益増加に努めることで、緩やかな増収と増益の見通しとなっている。

不動産管理事業と不動産賃貸事業については、中国での入国規制等により外国人の流動性が抑制されたため、不動産稼働率が悪化したこと及び政府の不動産取引の抑制政策等により住宅購入が規制されたことなどを受け、成約率が著しく低下したが、日本人向けのサービスアパートメントの賃貸管理について、現状は駐在員の入国が増えて回復傾向にある。

(4) 不動産仲介事業

不動産仲介事業は、投資用・居住用物件の積極的な斡旋により取扱件数の増加を目指す。同社は、中国において自社開発物件がないため、コロナ禍においては大きな影響はないものの、既存物件の管理について投資家の借入が減り、売買の件数が減少した。進行期の 2022 年 12 月期では、1 ～ 2 月について、旧正月が重なったことなどで厳しい状況が続くが、2022 年は中国政府による不動産取引抑制の施策緩和の傾向が見られることや、これまでの抑制の反動で、2022 年 12 月期半ばからの回復が期待できると弊社では見ている。このため、緩やかな増収増益が予想される。

(5) 投資事業

投資事業においては、中国及び日本企業のアドバイザリー及びコンサルティング業務の受託件数増加を見込み、売上高とセグメント利益は前期並みの見通しとなっている。

中期経営計画は一部停滞も、医療サービス開始に向け準備を進める

2. 中期経営計画の進捗状況と今後の見通し

同社は 2020 年 12 月期よりスタートした中期経営計画の基本方針として、事業基盤である不動産サービス事業を強化拡大するとともに、付加価値創造事業分野と位置付けた 5 分野（生活・娯楽（ライフスタイル）、医療・健康（ヘルスケア）、教育（エディケーション）、観光（インバウンド）、エネルギー（再生可能エネルギー））の成長企業とのコラボレーションに よるアジア展開を推進し、同社の企業価値・株式価値の向上を目指している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重点施策としては、上海地産グループ、遠東宏信医院集団有限公司、海南太禾控股集団有限公司の 3 社との戦略的提携が挙げられる。日本における高い付加価値を誇る事業分野として同社は、医薬品・医療機器にフォーカスし、遠東宏信医院集団、海南太禾控股集団と中国国内で本格的な事業展開を行う予定であった。中国国内での新型コロナウイルス感染拡大により、遠東宏信医院集団との戦略提携に関する具体的協議は中止となったものの、海南太禾控股集団との提携は継続する。同社とは、2020 年 12 月 11 日に海南島紅旗国際健康産業タウンプロジェクト開発に関する覚書に調印している。また、医療ツーリズム等のコーディネートサービス事業を進め、先進医療治療・訪日健康診断が行えるよう、現在はシステムを含めて準備中である。日本側の入国規制が緩和されればサービスを開始することとなっている。

また、2022 年 12 月期より呉文偉氏が代表取締役会長となり、中国でのさらなるサービス及びビジネスの拡大を狙う。

株主還元策

株主優待制度「ASIAN STAR プレミアム優待倶楽部」を新設

同社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けている。業績、資金需要見通し等を総合的に判断しながらも安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当金の比率（配当性向）35% 程度を基準としている。

2021 年 12 月期及び 2022 年 12 月期の期末配当金は、収益基盤のさらなる強化が重要であると判断して無配となっているものの、将来的には安定的な収益を確保することで、配当を予定している。一方で、配当とは別に個人投資家に向けて、新たに株主優待制度を導入する。「ASIAN STAR プレミアム優待倶楽部」を新設し、保有株式数（5,000 株以上）に応じて優待ポイントを進呈する。ポイントは食品や電化製品など 2,000 種類以上の商品のほか、共通株主優待コイン「WILLs Coin」とも交換可能となっている。進呈時期は 6 月と 12 月の年 2 回で、2022 年 6 月 30 日現在の株主から実施する。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

FISCO

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp